

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 小野 徳哉

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目24番6号

【電話番号】 代表 03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 谷津 精一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目24番6号

【電話番号】 代表 03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 谷津 精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,234	9,318	12,549
経常利益 (百万円)	990	804	1,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	463	493	784
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	399	520	749
純資産額 (百万円)	32,478	32,401	32,827
総資産額 (百万円)	35,152	35,232	35,901
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.70	22.05	35.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	92.0	91.4

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.47	8.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2019年4月に、再生医療分野での新たな市場開拓と海外展開における事業の拡大を目的として、海外子会社Nissui Pharma Solutionを設立しております。同社は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結および持分法適用の範囲に含めておりません。

また、第1四半期連結会計期間より、セルジェンテック株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

体外診断用医薬品の国内市場は、高齢化によりここ数年微増で推移しておりますが、政府による医療費抑制策の基調は変わらず、厳しい環境が続いております。再生医療分野では、2018年度以降、複数の再生医療等製品の製造販売について薬事承認されており、また産官学ともに新技術開発がめざましく量産プラントの建設等、再生医療等製品の供給拡大に向けた動きが活発になっております。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。この経営方針の実現に向けて、2019年度を起点とする2ヵ年の中期経営計画を新たに策定しました。「利益ある成長」「新たな企業イメージ醸成」「ステークホルダーへの還元」を重要課題として、事業の拡大、原価低減等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を推進しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ84百万円(0.9%)増加し93億18百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ1億69百万円(18.0%)減少し7億70百万円、経常利益は前年同期に比べ1億85百万円(18.8%)減少し8億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ30百万円(6.5%)増加し4億93百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

#### < 診断薬事業 >

売上高は前年同期に比べ28百万円(0.4%)増加し75億67百万円、営業利益は前年同期に比べ2億16百万円(15.6%)減少し11億78百万円となりました。

当事業の国内販売は、価格競争激化の中、基幹病院や検査センターへの検査機器および製薬企業や食品企業への品質検査試薬の営業活動に注力しました。基幹病院や検査センター向けの検査では、結核菌などの抗酸菌検査のための自動遺伝子検査装置「TRCReady<sup>®</sup>-80」専用試薬(東ソー株式会社)の売上が、測定用検査機器の納入台数増加により前年同期に比べ約2割増加しました。製薬企業や食品企業向けの検査では、昨年度6月よりピオメリュー・ジャパン株式会社から導入した微生物迅速検査製品群が売上に貢献しました。

海外販売は、新規代理店の獲得に注力するとともに、引き続き海外子会社のNissui Pharma Solutionを軸に、「Myco Finder<sup>®</sup>」の販売等、再生医療分野における海外展開を積極的に推進してまいります。

#### < 医薬事業 >

売上高は前年同期に比べ55百万円(3.3%)増加し17億50百万円、営業利益は前年同期に比べ65百万円(35.0%)増加し2億53百万円となりました。

当事業は、連結子会社の日水製薬医薬品販売株式会社において、健康未来創造研究会へ主力商品である「コンクレバン<sup>®</sup>」、「日水清心丸」、「シーアルパ<sup>®</sup>シリーズ」の拡売・新規会員店の獲得、その他の販路では機能性表示食品の拡売に注力しました。

なお、2020年4月1日を効力発生日として、当社の肝臓加水分解物事業を日水製薬医薬品販売株式会社に承継した上で日水製薬医薬品販売株式会社の当社保有株式全てをゼリア新薬工業株式会社へ譲渡することといたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等6億61百万円が控除されております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億68百万円(1.9%)減少し352億32百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2億87百万円、商品及び製品2億24百万円の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円(7.9%)減少し28億31百万円となりました。主な増加は流動負債のその他1億41百万円によるもので、主な減少は未払法人税等1億83百万円、賞与引当金1億44百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円(1.3%)減少し324億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

## (2) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

### (資金需要の主な内容)

当社グループの資金需要は、営業活動については生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、受注獲得のための販売費、新たな成長分野への積極的投資を目的とした研究開発費が主な内容であります。

投資活動については、既存事業の育成、生産性向上、海外展開及び再生医療分野における新規事業立上げを目的とした設備投資が主な内容であります。

今後、成長分野に対して必要な設備投資や研究開発投資を継続していく予定であります。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、投資案件の選別を行っていく予定です。

### (財務政策)

当社グループは、運転資金及び投資資金について、自己資金より充当しております。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億73百万円であります。

2018年度に引き続き、新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」(エヌアイズ)の2019年度公募を行いました。多くの研究機関からの応募に対して、当社研究課題とのマッチング、研究内容の独創性や有用性、研究計画の実現性等を審議し、3件を採択しました。「NeyeS」の活動を通じて、再生医療関連技術、細胞培養関連シーズおよび検査・検出技術などをテーマとして、基礎研究から臨床研究および検査・情報処理まで斬新でユニークなアイデアやノウハウ、将来的な医療に役立つシーズを探索し、支援してまいります。

新たな成長分野への積極的投資の一環として、再生医療技術を使用した研究用血球を作製しマラリアや Dengue 熱などの熱帯地域の感染症の制御を目指しているマイキャン・テクノロジーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け、21百万円を出資しました。当社が長年の研究開発で培ってきた、再生医療用組織培地に関する技術、検査薬・体外診断用医薬品に関する技術、および再生医療用培地の製造工場などを活用し、再生医療技術を応用した研究開発への取り組みを加速するとともに、マイキャン・テクノロジーズ株式会社と協力し、感染制御の推進に貢献してまいります。

また、市場競争力を高め事業を拡大するうえで、より一層の品質の向上と生産体制を構築させ、お客様のニーズに合わせた高品質な製品を提供するために、法令基準及びISO等の第三者認証基準に対応した新工場の建設を目的として、茨城県五霞町に新たに工場建設用地を取得しました。今後「新工場建設プロジェクト」において基本構想、設計計画を策定し、建設を行ってまいります。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		22,547,140		4,449		5,376

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,369,400	223,694	
単元未満株式	普通株式 25,240		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,694	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が19株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3-24-6	152,500	-	152,500	0.68
計		152,500	-	152,500	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,401	3,114
受取手形及び売掛金	3,403	3,115
有価証券	500	429
商品及び製品	1,799	1,574
仕掛品	341	267
原材料及び貯蔵品	871	1,010
関係会社預け金	19,983	18,474
その他	140	225
貸倒引当金	35	27
流動資産合計	29,406	28,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,444	1,382
機械装置及び運搬具(純額)	374	412
土地	1,752	2,985
リース資産(純額)	34	20
建設仮勘定	78	61
その他(純額)	162	154
有形固定資産合計	3,848	5,016
無形固定資産		
ソフトウェア	72	72
リース資産	28	17
ソフトウェア仮勘定	1	-
その他	6	6
無形固定資産合計	109	96
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	1,638
繰延税金資産	49	-
その他	315	328
貸倒引当金	31	32
投資その他の資産合計	2,537	1,933
固定資産合計	6,494	7,046
資産合計	35,901	35,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,529	1,543
リース債務	37	37
未払法人税等	198	15
未払消費税等	77	54
賞与引当金	193	49
役員賞与引当金	16	10
歩戻引当金	10	9
その他	417	558
流動負債合計	2,481	2,279
固定負債		
退職給付に係る負債	2	2
リース債務	30	2
繰延税金負債	178	168
長期預り保証金	372	372
その他	7	5
固定負債合計	592	551
負債合計	3,073	2,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,960	22,507
自己株式	100	100
株主資本合計	32,688	32,235
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	139	165
その他の包括利益累計額合計	139	165
純資産合計	32,827	32,401
負債純資産合計	35,901	35,232

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,234	9,318
売上原価	4,974	5,169
売上総利益	4,259	4,149
販売費及び一般管理費	3,319	3,378
営業利益	940	770
営業外収益		
受取利息	31	51
受取配当金	13	14
その他	23	27
営業外収益合計	68	93
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	58
デリバティブ評価損	14	0
為替差損	1	0
その他	2	0
営業外費用合計	17	59
経常利益	990	804
特別利益		
持分変動利益	-	11
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産処分損	0	6
投資有価証券評価損	0	128
特別損失合計	1	134
税金等調整前四半期純利益	988	686
法人税、住民税及び事業税	244	164
法人税等調整額	280	27
法人税等合計	525	192
四半期純利益	463	493
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	463	493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	463	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	26
その他の包括利益合計	63	26
四半期包括利益	399	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

1 . 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社 1社

会社名 日水製薬医薬品販売株式会社

( 2 ) 非連結子会社 1社

会社名 Nissui Pharma Solution

第1四半期連結会計期間において新たに設立したNissui Pharma Solution社は、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 セルジェンテック株式会社

( 持分法適用の範囲の変更 )

セルジェンテック株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

( 2 ) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 Nissui Pharma Solution

第1四半期連結会計期間において新たに設立したNissui Pharma Solution社は、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲に含めておりません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	277百万円	266百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	447	20	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	447	20	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	447	20	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	447	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,539	1,695	9,234
セグメント利益	1,395	188	1,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583
全社費用(注)	643
四半期連結損益計算書の営業利益	940

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,567	1,750	9,318
セグメント利益	1,178	253	1,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,432
全社費用(注)	661
四半期連結損益計算書の営業利益	770

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20円70銭	22円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	463	493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	463	493
普通株式の期中平均株式数(株)	22,394,907	22,394,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2020年1月17日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日(予定)として、当社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業を当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販売会社」という。)へ会社分割(吸収分割)の方法により承継(以下、「本吸収分割」という。)した上で、医薬品販売会社の当社保有株式全てをゼリア新薬工業株式会社(以下、「ゼリア新薬」という。)に譲渡することを決議し、同日吸収分割契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、利益ある成長を目指すとともにポートフォリオの見直しを進めており、主力事業である診断薬事業の更なる成長に向けて投資を強化していく方針を掲げております。今後の医薬品販売会社及び肝臓加水分解物事業の成長戦略を検討する過程において、ゼリア新薬の傘下で事業運営にあたるのが、医薬品販売会社の一層の成長・発展に資するとの判断に至り、当社の肝臓加水分解物事業を医薬品販売会社に承継した上で医薬品販売会社の当社保有株式全てをゼリア新薬へ譲渡することといたしました。

2. 日水製薬医薬品販売株式会社による吸収分割

(1) 会社分割の要旨

会社分割の日程

取締役会決議日	2020年1月17日
吸収分割契約締結日	2020年1月17日
本吸収分割の効力発生日	2020年4月1日(予定)

(注)本吸収分割は、会社法第784条第2項の要件を満たすため、同項にもとづき簡易分割により、当社株主総会の決議による承認を得ずに行います。医薬品販売会社については会社法第796条第1項の要件を満たすことから、同項にもとづき略式分割により医薬品販売会社の株主総会の決議による承認を得ずに行います。

分割の方式

当社を吸収分割会社とし、医薬品販売会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

分割に係る割当の内容

本吸収分割による医薬品販売会社から当社への株式の交付はありません。

分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

承継会社が承継する権利義務

医薬品販売会社は、本吸収分割に際して、本吸収分割の効力発生日における当社の肝臓加水分解物事業に関して有する資産及び権利・義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

債務履行の見込み

吸収分割会社である当社および吸収分割承継会社である医薬品販売会社は効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しています。

(2) 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (2019年3月31日現在)	承継会社 (2019年3月31日現在)
名称	日水製薬株式会社	日水製薬医薬品販売株式会社
本店所在地	東京都台東区上野三丁目24番6号	東京都台東区上野一丁目18番11号 西楽堂ビル7階
事業内容	医療機関・研究機関向け培地・診断試薬類の製造、販売ならびに輸出入 産業関連施設向け培地・産業試薬類の製造、販売ならびに輸出入	薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入
資本金	4,449百万円	50百万円
設立年月日	1935年4月6日	2016年6月9日
従業員数	254名	62名
直前事業年度の 経営成績	2019年3月期	2019年3月期
資産	35,352百万円	3,782百万円
負債	2,518百万円	645百万円
純資産	32,834百万円	3,136百万円
売上高	10,091百万円	2,608百万円

(3) 分割する事業部門概要

分割する事業部門の内容、規模

肝臓加水分解物の製造及び販売(ただし、当社の久喜工場(埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼13番地)にて製造する小規模の当該事業に関する製品の製造及び販売に関するものは除く)

	2019年3月期
売上高	203百万円

3. 承継会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡先の名称

ゼリア新薬工業株式会社

(2) 当該承継会社の名称

名称 : 日水製薬医薬品販売株式会社  
 事業内容 : 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入  
 当社との取引内容 : 製商品の売買等

(3) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 : 5,000株(議決権の数:5,000個)(議決権所有割合:100%)  
 譲渡株式数 : 5,000株(議決権の数:5,000個)  
 譲渡価額 : 3,300百万円  
 譲渡株式後の所有株式数 : 0株(議決権の数:0個)(議決権所有割合:0%)

(4) 株式譲渡日程

取締役会決議日 2020年1月17日  
 株式譲渡契約締結日 2020年1月17日  
 株式譲渡実行日 2020年4月1日(予定)

## 2【その他】

第88期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 正 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年1月17日開催の取締役会において、会社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業を会社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社へ会社分割した上で、会社保有株式全てをゼリア新薬工業株式会社に譲渡することを決議し、同日吸収分割契約及び株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。